

# 欧州グリーンディール EU Policy Insights

VOL.  
12

2022年3月31日号：

EUのロシア産ガス依存解消に向けた「REPowerEU」計画の概要

日EUの産業協力促進の一環として、日本の視点でEUの政策情報を皆様に発信する「欧州グリーンディール・EU Policy Insights」。気候変動対策である欧州グリーンディールに焦点を当て、毎月最新情報をお伝えしています。

※**緑太字下線**の用語は、後半の用語解説に詳細を記載しています。

ロシアによるウクライナ侵攻以来、EUは厳しい経済・金融制裁を実行してきた。EUは貿易・金融面でロシアとのつながりが強く、特にエネルギー供給についてはロシアに大きく依存する。ロシア産ガスをめぐる供給不安が、昨年から続くエネルギー価格の高騰に拍車をかけ、ロシア依存の解消とエネルギー危機への対応が急務となっている。こうした中、3月8日、欧州委員会は「REPowerEU」計画にかかわる政策文書を発表。ロシア産ガスからの脱却を目指すとともに、欧州グリーンディールが掲げる再エネ移行を加速する。本号では、REPowerEUのアウトラインとそれに関連する政策について概説する。

※本レポートの内容は別途記載がない限り執筆時点で入手している情報に基づくものであり、その後の状況変化や追加政策発表により変わる場合があります。（2022年3月25日脱稿）

## 背景

かねてより欧州では、戦略的にLNG受入基地を建設し、EU全域に張り巡らされた地下貯蔵設備・ガスパイプラインネットワークの整備等によってエネルギー安全保障の向上が図られてきた。また、欧州統合の歩みのなかで、統一ガス市場形成と自由化を進め、公平性、透明性の高いガス市場を作り上げてきた。経済・社会インフラ基盤を支える重要な一次エネルギーの海外依存はかねてより問題視されてきたものの、昨年から続くエネルギー価格高騰（レポート連載2021年10月29日号参照）に加え、ロシアによるウクライナ侵攻とそれに続く制裁・報復措置の結果、欧州のエネルギー危機は一層深刻化。エネルギー源のロシア依存リスクが改めて顕在化し、資源調達の不安定化が経済・社会活動を直撃している。

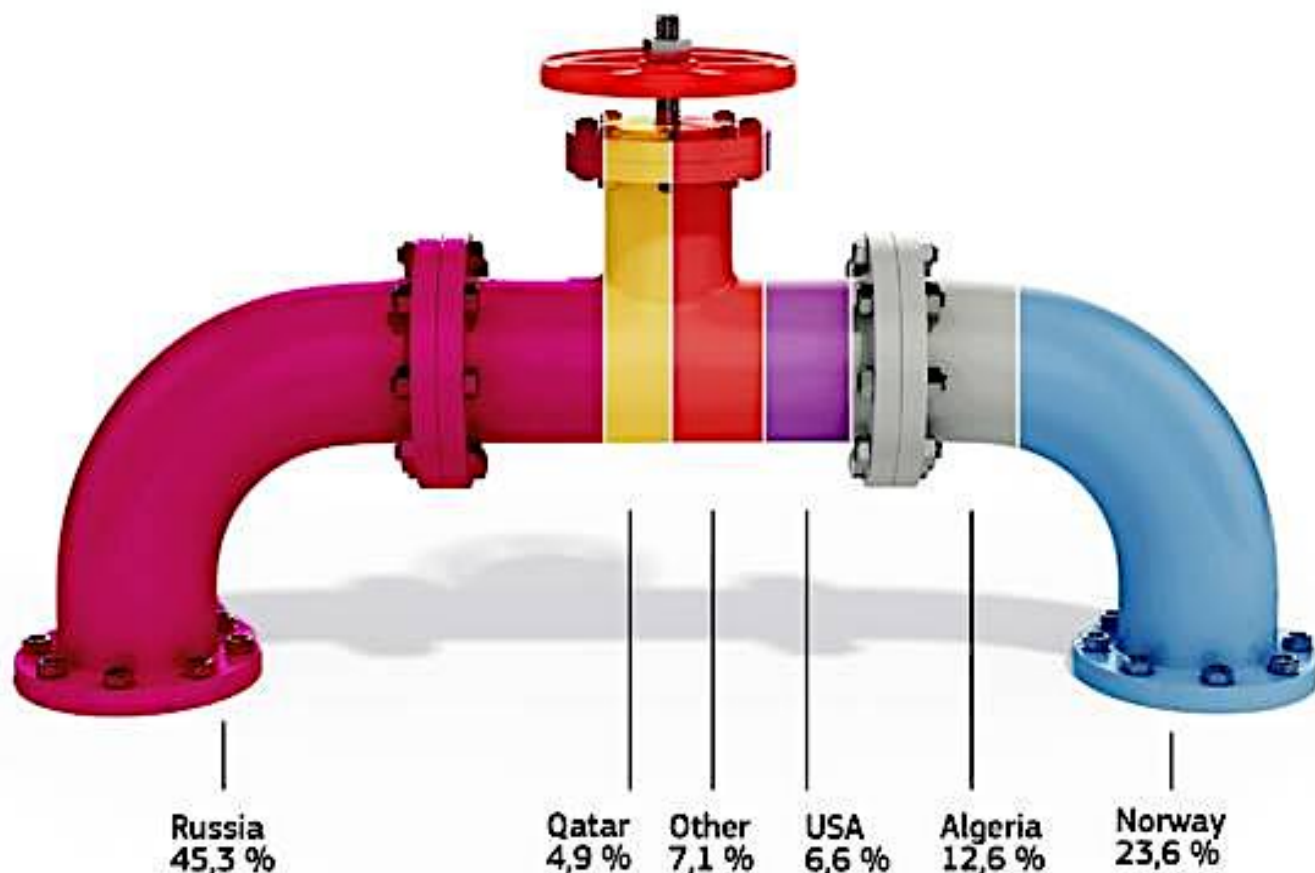
## EUの化石燃料調達におけるロシア依存

EUは、欧州グリーンディールのもと化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトを強力に推し進めているが、現状、域内エネルギー消費に占める再エネの割合は約22%（2020年、EEA発表）で、依然として化石燃料に大きく依存している。

また、化石燃料調達についてはEU域外からの輸入に依存し、全域内消費に占める輸入の割合は、天然ガスが90%、石油が97%、石炭が70%。いずれの燃料についてもロシアが最大の供給元であり、特に天然ガスはロシアからの輸入が4割を超え、2021年には約45%となっている（欧州委員会発表）。

## EUの化石燃料調達におけるロシア依存（前ページより続き）

【図表】 Share in EU natural gas imports, 2021



(出典：欧州委員会)

## 「REPowerEU」計画

このような状況下、欧州委員会は3月8日、ロシア産ガス依存の解消を目指す「REPowerEU」（リパワーEU）計画の概要案(\*1)を発表した。欧州委員会は、計画が実行されれば年内にもEUのロシア産ガスへの需要を昨年対比3分の2程度に減らせるとし、長期的には2030年までにロシア産ガスへの依存を解消する（“can reach independence from Russian gas well before the end of the decade”）とした。

この計画案は欧州委員会のコミュニケーション（政策文書）(\*2)として出されており、欧州議会や理事会等に対してREPowerEU計画の策定を提案する位置づけ（“The Commission is ready to develop a REPowerEU plan”）。計画の中身・詳細は今後検討されることになるが、今回、計画のアウトライン案が示されたので以下にその要旨をまとめる。

## 「REPowerEU」計画（前ページより続き）

### 1. エネルギー価格安定化に向けた緊急行動

電力小売市場価格安定化のための対応として以下の諸策が提案された。

#### ● EU加盟国レベルでの電力価格規制と一時的な救済措置

EUの電力市場政策は、事業者間の自由競争を促進し加盟国による規制・介入を原則認めないというマーケット主義が基本路線であるが、現在のエネルギー危機を「例外的状況」と位置づけ、家庭用・零細企業用電力については、加盟国による価格規制が現行法(\*3)のもとで可能であるとの解釈を示した。

また、通常、加盟国政府は健全な企業間競争を阻害するような国家補助金の支給を原則禁止されているが、エネルギー価格高騰の影響を受けて流動性資金が必要な企業や農家に対する救済措置として、加盟国レベルでの国庫補助（State aid）の活用が可能であるとした。

#### ● 緊急措置の財源

上記措置の財源案もいくつか提案されている。まず、EU-ETS（排出量取引制度）から加盟国が得た想定を超えるオークション収入（昨年来のEUA価格高騰（2021年10月29日号参照）により2021年1月～2022年2月末の期間のオークション収入は約300億ユーロに上ると算定(\*4)）を活用する案や、電気小売価格上昇を受けて電力供給事業者が得た超過利潤に対する臨時課税の仕組みが提案されている。

#### ● 財政規律の一時停止措置継続

EUには、加盟国の財政健全化を確保するため、**安定・成長協定（SGP : Stability and Growth Pact）**というEUレベルの財政規律の枠組みが存在する。新型コロナウイルス感染拡大を受けて財政規律の適用を一時停止する**一般免責条項（general escape clause）**が2020年以降発動されていた。昨年秋頃からは、コロナ禍からの回復の兆しが見えてきたことを背景に、規律の一時停止という非常事態モードの解除が議論に挙がる段階に入っていたが、今般、ウクライナ侵攻とエネルギー危機を受けて、欧州委員会は一一般免責条項が引き続き2022年の財政ガイダンスにも適用されることを確認した。適用継続により、加盟国はSGPに違反することなく、上記のような緊急財政出動を各国政府の判断で機動的に行うことが可能となる。

さらに欧州委員会は3月23日、ロシアのウクライナ侵攻や制裁措置の影響を緩和するため、2022年末までの期間限定で臨時危機対応の枠組み（「Temporary Crisis Framework」(\*5)）を採択した(\*6)。各加盟国が国レベルで機動的に国庫補助を行うための環境整備を急ぐ。具体的には、影響を受けている事業者等に対する国庫補助（1社あたり農林水産関連事業者は35千ユーロ、その他業種は400千ユーロを上限）、中小企業向けの資金繰り支援策、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者に対して一定の上限内でのコスト補填など。

### 2. 来冬に向けたガス貯蔵施設の整備

欧州委員会は政策文書において、仮にロシア産ガスの供給が途絶した場合でも足許のガス需要は乗り切れるとした上で、次の冬の暖房需要期に向けたガス貯蔵体制の緊急整備を加盟国に求めた。具体的には、毎年10月1日時点でEU域内にある既存のガス貯蔵施設について各施設のキャパシティの少なくとも90%の備蓄を義務付ける法令（EU gas storage policy）案を4月までに提案するとした（後述するとおり3月23日付け欧州委員会発表の法令案では本年目標は80%となった）。ガス事業者への備蓄インセンティブも設ける。既存施設のフル活用を促進することを優先し、基地新設は極力行わない方針。

ガス貯蔵施設を極めて重要なインフラと位置づける欧州委員会は、ロシアの半国営企業ガスプロムがEU域内に所有するガス貯蔵施設の貯蔵状況について、同社を名指しして懸念を表明。ガスプロムのEU域内施設の貯蔵率が16%前後に留まっている（域内の他の施設の平均備蓄率は44%）と指摘し、異常な事業活動について調査を行っているとした。今後、域外国の企業が貯蔵施設を所有する場合、当該施設の所在する加盟国が、所有者たる事業者に貯蔵・供給リスクがないことを規制当局に確認させることを求め、既存・新規にかかわらず全施設について査定を義務付けるという。

## 「REPowerEU」計画の概要案（前ページより続き）

### 3. ロシア産天然ガスへの依存解消

2030年までのロシア産天然ガスへの依存解消に向けた施策として2つの柱が示された。

#### ●天然ガス調達源の多様化

カタール、米国、エジプト、西アフリカ等からのLNG（液化天然ガス）追加輸入により年間50Bcm（500億 $m^3$ ）、アゼルバイジャン、アルジェリア、ノルウェー等からのパイプラインガス輸入により10Bcm（100億 $m^3$ ）を確保することでロシア産ガスを代替できるとする。また、「Fit for 55」（FF55）政策パッケージ（2021年8月31日号参照）で掲げたバイオメタンやグリーン水素の生産目標の引き上げを提案。

#### ●化石燃料依存からの脱却加速化

EUは、欧州グリーンディールおよびFF55政策パッケージにおいて、再エネ発電の倍増を目指しているが、これら諸策の完全履行が実現すれば、2030年までに天然ガス消費は3割減ると見込んでいる。加えて、屋根設置太陽光発電の普及を加速することで2.5Bcm（25億 $m^3$ ）分のガスを代替可能とし、導入促進のための政策文書（European Solar Rooftops Initiative）を本年6月に発表する予定（尚、EUには既にEuropean Solar Initiativeが存在する）。その他、ヒートポンプや工場の電化、グリーン水素等非化石燃料の普及をさらに促進する。

こういった取組を後押しすべく、プロジェクトの認可手続の簡素化と迅速化も図る。これまでEUでは、多くの国で行政手続の煩雑さや承認にかかる手間と時間が投資拡大への大きな障害となってきた。今回、欧州委員会は加盟国に対し、再エネに係るプラント建設計画やグリッドへの接続等に必要な認可プロセスを優先的に進めるとともに、再エネプロジェクトの適地特定・認定を早急に進めるよう求めた。そのために欧州委員会は本年5月に手続迅速化に関する勧告（Recommendation）を公表する予定。

## ベルサイユ宣言

REPowerEU政策文書発表後の3月10-11日、EU加盟国首脳はフランスのベルサイユ宮殿において非公式会合を開き、「ベルサイユ宣言」（\*7）を採択した。この宣言では、「ロシアが欧州に再び戦争をもたらした」として、ロシアとベラルーシが侵略と戦争犯罪の全責任を負うと強く非難した上で、EU各加盟国は欧州の安全保障により大きな責任を持ち、欧州の主権確保に向けて共に断固とした行動をとるとの決意を示した。ベルサイユ宣言はREPowerEUにも言及し、欧州委員会に対して、本年5月末までにREPowerEU計画を提案することを求めた。

ベルサイユ宣言のポイントは以下の3点。

### 1. EUの防衛力増強

NATOが欧州安全保障の基盤であることを前提として、NATOの枠組みを補完する位置づけでEUがより強固な防衛力を保持することが世界の安全保障に資するとして、EU加盟国が協調して国防費や防衛関連投資の大幅増額を進める方針に合意。

### 2. 域外へのエネルギー依存の解消

ロシア産ガス、石油および石炭への依存をできるだけ早期に解消（phase out）することで合意。上述のとおりFF55政策パッケージで掲げた既定路線に沿って再エネ移行による化石燃料からの脱却を目指しながら、ガス等の調達源の多様化と備蓄を進める。

### 3. より強い経済基盤の確立

重要な原材料（CRM: Critical Raw Materials）、半導体、医療、デジタル、食糧について、EUの戦略的自立を図る。特に食糧分野では、値上がりが続く食品価格と食の安全保障への対策を策定するよう欧州委員会に求めた。



## ベルサイユ宣言以降の動きと国際協調

ベルサイユ宣言の採択を受け、欧州委員会は域内ガス備蓄の増強に向けて即座に動き、3月23日に規則（改正）案(\*8)を発表した。規則案によれば、本年11月1日までに域内の地下ガス貯蔵施設についてキャパシティの80%以上達成、さらに来年度以降は90%への引き上げを各加盟国に義務付ける（2-10月については中間目標設定）。各施設のオペレーターは各国当局に対して貯蔵率の報告義務を負い、加盟国は状況をモニターして欧州委員会に報告する。また、EUは天然ガスの共同購入を行うタスクフォースを立ち上げるとともに、欧州委員会が率いる共同交渉チームが主要な国際プレーヤーとの交渉を担う考えを示した(\*9)。

国際協調の枠組みでも様々な動きがあった。国際エネルギー機関（IEA）では24日、日米欧など加盟31カ国の閣僚による理事会の共同声明で、エネルギー源と供給手段の多様化へのコミットメントを明記した。また、3月24-25日にかけて、ブリュッセルではG7、NATO首脳会議の開催、欧州理事会へのバイデン米大統領出席等の場で米欧の結束が示された。

3月25日に発表された米国と欧州委員会の共同声明(\*10)において、欧州におけるエネルギー資源の安定確保に向けた連携が合意された意義は大きい。共同声明によれば、米国は他の国々と協力して2022年中に少なくとも15Bcm（150億m<sup>3</sup>）のLNGをEUに供給するべく尽力する（“will strive to ensure”）とし、一方、EUは、2030年まで年間50Bcm（500億m<sup>3</sup>）の米国産LNGを（長期的な市場のファンダメンタルを反映した価格であること等を前提として）受け入れられるよう安定的な需要を確保するとして、これらを含む様々な対策実行のために米欧の共同タスクフォースを立ち上げる。

今後、REPowerEUの実行には既存の法令等の改正も必要になると考えられ、5月に予定されるREPowerEU計画詳細の策定に向けて、欧州委員会を中心にEU諸機関ではいわば有事体制で政策対応にあたっている模様。今のところ、EUとしては脱化石燃料と再エネ推進を目指す欧州グリーンディールの方針は揺るがない（むしろ一層ドライブをかける）が、エネルギー転換には一定の時間が必要である。グリーンディールが既にかなり野心的でストレッチなターゲット設定をしていることも勘案すれば、再エネ移行が追いつかない場合の一次避難的な対応として代替燃料（石炭等）も現実的な選択肢となる可能性がないとは言い切れない。いずれにせよ、極めて流動的な情勢の中、当面見通しがきかない状況が続くと思われる。

一般財団法人 日欧産業協力センター 主席研究員 新開 裕子

※本稿に記載の見解は執筆者の個人的見解であり、弊センターの公式見解ではありません。



- 本レポートへのご意見、取り上げて欲しいトピックなどお知らせください。
- ご質問は本レポートの記述等、直接関係するご質問に限らせていただきます。  
（EU政策全体についてのご質問はお受けしかねますのでご了承ください）
- セミナー情報等各種ご案内もお送りする場合があります。
- 配信希望およびお問い合わせ先 E-MAIL : [eujp-info@eu-japan.or.jp](mailto:eujp-info@eu-japan.or.jp)

## 用語 解説



ここでは、本文中に登場した用語を解説します。  
グリーンディールや欧州委員会について、  
わかりやすく紐解きます。

### 「安定・成長協定 (SGP : Stability and Growth Pact)」と 「一般免責条項 (general escape clause)」

EUの財政枠組みであるSGPは、通常、予算年次ごとの財政赤字をGDP比3%以内に抑えるとともに、債務残高がGDP比60%を超えないことを加盟国に求めている。しかし、欧州委員会は2020年3月、EU域内での新型コロナウイルス感染拡大を「異常事態」とし、財政規律要件の適用の一時停止（一般免責条項 general escape clauseの発動）を提案して、EU理事会（閣僚理事会）が提案を承認した。これによりコロナ禍の非常事態を乗り切るため加盟国がより柔軟に財政出動を行えるようになっている。

#### 注

- (\*1) 2022年3月8日付け欧州委員会プレスリリース REPowerEU: Joint European action for more affordable, secure and sustainable energy
- (\*2) COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, REPowerEU: Joint European Action for more affordable, secure and sustainable energy
- (\*3) Directive (EU) 2019/944 of the European Parliament and of the Council of 5 June 2019 on common rules for the internal market for electricity and amending Directive 2012/27/EU
- (\*4) EU-ETS（排出量取引市場）のクレジット（EUA）先物価格は、ロシアによるウクライナ侵攻直前の2月23日には94ユーロ台という高値圏だったが、侵攻を受けて24日下落に転じ、3月7日には57.93ユーロ、3月25日現在では78.31ユーロと乱高下を続けている（ICEデータ）。
- (\*5) EUROPEAN COMMISSION, C(2022) 1890 final, COMMUNICATION FROM THE COMMISSION Temporary Crisis Framework for State Aid measures to support the economy following the aggression against Ukraine by Russia
- (\*6) 欧州委員会は、過去にも2008年の金融危機や2020年以降の新型コロナウイルス感染拡大時にTemporary Frameworkを採択・改正している。
- (\*7) Informal meeting of the Heads of State or Government, Versailles Declaration, European Council, 10 and 11 March 2022
- (\*8) Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL amending Regulation (EU) 2017/1938 of the European Parliament and of the Council concerning measures to safeguard the security of gas supply and Regulation (EC) n°715/2009 of the European Parliament and of the Council on conditions for access to natural gas transmission networks
- (\*9) 2022年3月23日付け欧州委員会プレスリリース Commission outlines options to mitigate high energy prices with common gas purchases and minimum gas storage obligations
- (\*10) 2022年3月25日付け Joint Statement between the European Commission and the United States on European Energy Security、同日付け Statement by President von der Leyen with US President Biden